

(様式第1号)

業者コード番号		
平成30・31年度の入札参加資格	○無 1有	
令和2・3年度の入札参加資格	○無 1有	

入札参加資格審査申請書（建設工事）

令和4・5年度において貴県で行われる建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、県が発注する建設工事等の契約に係る入札参加者の資格等に関する要綱第11条第1項第3号及び第4号に該当する者でないことに加え、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この申請書及び技術等評価数値確認総括表(様式第4号-2)を、公衆の閲覧に供することに同意します。

許可番号	国土交通大臣 知事		許可	(一般 特定)	第	号																								
許可を有する建設業	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
経審を受けている業種	<input type="checkbox"/>																													
入札参加資格審査を申請する業種	<input type="checkbox"/>																													
経常JVでの申請	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																												

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

郵便番号

ふりがな

所在地

ふりがな

商号・名称

ふりがな

代表者氏名

電話番号

連絡先（申請担当者又は行政書士）

所属

電話番号

担当者氏名

FAX番号

営 業 所 一 覧 表

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号
	特 定	一 般	所在地 電話番号
(主たる営業所)			
(その他の営業所)			
計	箇所		

記載要領

- 1 「主たる営業所」には、建設業法上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 2 「その他の営業所」には、宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）をすべて記載し、県内に営業所がない場合は、九州・沖縄内にある営業所（本店以外）を記載すること。
- 3 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業の種類を、様式第1号申請書に表示した建設業の種類略号で記載すること。

提出書類総括表（県内建設業者用）

（様式第4-1号）

※県外建設業者は作成不要。

許可番号	—	商号または名称	申請者区分
------	---	---------	-------

提出が必須である書類以外は、該当が有り、書類を提出するものは「○」、該当が無く、書類を提出しないものは「×」を記入の上、「×」の場合にはその書類を添付しなくてよい。
 なお、提出書類総括表に記載がなく、かつ、書類の添付もない項目については、「×」として該当無しと判断する。

ID	様式 又は添付書類	書類の名称	提出の有無	備考
1	様式第1号	入札参加資格審査申請書(建設工事)	/	必須
2	様式第3-2号	営業所一覧表		必須
3	様式第4-1号	提出書類総括表		必須
4	様式第4-2号	技術等評価数値確認総括表		格付業種がある場合は必須
5	添付書類	エコアクション21の認証・登録証の写し		
6	添付書類	建災防加入証明書の原本		原本が必要
7	添付書類	建設機材の車検証・契約書等の写し		舗装のみ対象
8	添付書類	公共職業安定所に提出した障害者雇用状況報告書の写し		法定雇用義務が無い場合には不要
9	様式第5-1 ~5-5号	県工事の工事成績報告書		該当のない業種については省略可能
10	添付書類	様式第5-1~5-5号に記載した工事契約書(当初)の1枚目の写し		
11	様式第6-1号	技術者在籍状況報告書		
12	添付書類	合格証明書・資格者証、監理技術者証・監理技術者講習修了証の写し		
13	添付書類	実務経験者名簿(経営事項審査用)		該当のない資格には不要
14	添付書類	技術者の在籍を証明するための健康保険被保険者証の写し又は源泉徴収票の控え		
15	様式第6-2号	若年者雇用状況・不当要求防止責任者講習受講報告書		
16	添付書類	健康保険被保険者証の写し又は源泉徴収票の控え		
17	添付書類	雇用保険被保険者証の写し		
18	添付書類	講習受講修了証の写し		
19	様式第7号	研修会等の受講確認書の原本または、受講修了証の写し		受講修了証は写し可
20	添付書類	受講者の在籍を証明するための健康保険被保険者証の写し又は源泉徴収票の控え		第6号に添付している者については不要
21	様式第8号	障がい者の雇用に関する報告書		
22	添付書類	障がい者の継続雇用を証明するための健康保険被保険者証の写し又は源泉徴収票の控え		第6号に添付している者については不要
23	添付書類	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し		
24	様式第9号	表彰受賞経歴報告書		
25	添付書類	表彰状の写し		
26	様式第10号	働き方改革及び生産性向上への取組状況報告書		
27	添付書類	週休2日工事実施証明書(発注機関が発行したもの)		
28	添付書類	就業規則の写し(常時10人以上を雇用する事業所は労基署の受付印があること)		
29	添付書類	建設キャリアアップシステムを事業者として登録したことが分かるもの (事業者登録の完了メール写し、事業者登録完了のお知らせ(ハガキ)等)		
30	様式第11号	地域貢献活動状況報告書		
31	様式第12号	地域貢献活動参加確認書の原本等		
32	様式第13号	子ども110番・おたすけハウスへの協力状況について		
33	様式第14号	地域貢献活動申告書(自社独自活動分)の原本		
34	様式第15号	消防団員在籍状況確認書の原本		
35	添付書類	消防団員の在籍を証明するための健康保険被保険者証の写し又は源泉徴収票の控え		第6号に添付している場合には不要
36	様式第16号	等級要件(技術者要件)確認表		
37	添付書類	合格証明書・資格者証、監理技術者証・監理技術者講習修了証の写し		様式第6号で技術者要件を充足している場合には不要
38	添付書類	実務経験者名簿(経営事項審査用)		
39	添付書類	技術者の在籍を証明するための健康保険被保険者証の写し又は源泉徴収票の控え		
40	様式第17号	合併等に関する申告書		
41	添付書類	合併・営業譲渡契約書の写し		
42	様式第18号	新分野進出に関する申告書		
43	添付書類	定款・商業登記簿、進出日や支出を証明する書類		
44	その他	建設業許可通知書又は建設業許可証明書の写し	/	必須
45	その他	総合評価値通知書(経営事項審査結果通知書)の写し		必須
46	その他	県税納税証明書(全項目に未納がないことの証明)の写し		必須
47	その他	消費税及び地方消費税納税証明書(その3・その3の2・その3の3のいずれか)の写し		必須
48	その他	社会保険への加入を証する書類、社会保険料完納証明書(写し可)		経費で社保「無」の場合 必須
49	その他	雇用保険への加入を証する書類、雇用保険料完納証明書(写し可)	経費で雇保「無」の場合 必須	
50	その他	業態調書(資本関係・人的関係にある企業情報に関する書類)		必須
51	様式第19号	個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書		必須
52	その他	令和2・3年度入札参加資格審査結果通知書の写し		紛失の場合は不要

※様式2号はありません

県工事の工事成績(土木一式工事)

許可 番号	(コード)	(許可番号)	商号 名称
	—		

対象 期間	工 事 成 績
	H31年 4 月 1 日 ~ R4年 3 月 31 日

No	発注機関	工事名	完了検査年月日	最終請負金額 (税込)	当初請負金額 (税込)	等級	工事成績点	個別評点
1			年 月 日	千円	千円			
2			年 月 日	千円	千円			
3			年 月 日	千円	千円			
4			年 月 日	千円	千円			
5			年 月 日	千円	千円			
6			年 月 日	千円	千円			
7			年 月 日	千円	千円			
8			年 月 日	千円	千円			
9			年 月 日	千円	千円			
10			年 月 日	千円	千円			
11			年 月 日	千円	千円			
12			年 月 日	千円	千円			
13			年 月 日	千円	千円			
14			年 月 日	千円	千円			
15			年 月 日	千円	千円			
16			年 月 日	千円	千円			
17			年 月 日	千円	千円			
18			年 月 日	千円	千円			
19			年 月 日	千円	千円			
20			年 月 日	千円	千円			
							平均点-65	評点合計

記載要領

- 表中の「等級」は、工事1件ごとに**当初請負金額(税込)**に応じて区分する。(土木一式工事の場合、当初請負金額が7,000万円以上が「特A」、7,000万円未満～3,000万円が「A」、3,000万円未満～1,500万円が「B」、1,500万円未満～250万円(当初設計金額)は「C」として区分する。
- 成績点が付与されている工事については、その当初請負金額が明記されているページ(その他の部分は不要)の写しを添付すること。当該契約書を紛失している場合は添付不要。
- 共同企業体(JV)として工事を行った場合は、工事名の末尾に「〇〇工事(JV△△%)」と記載し、請負金額の欄には出資比率により按分した額を記載し、等級区分は按分した後の額で選択すること。

県工事の工事成績(建築一式工事)

許可 番号	(コード)	(許可番号)	商号 名称
	—		

対象 期間	工 事 成 績
H29年 4 月 1 日 ~ R4年 3 月 31 日	

No	発注機関	工事名	完了検査年月日	最終請負金額 (税込)	当初請負金額 (税込)	等級	工事成績点	個別評点
1			年 月 日	千円	千円			
2			年 月 日	千円	千円			
3			年 月 日	千円	千円			
4			年 月 日	千円	千円			
5			年 月 日	千円	千円			
6			年 月 日	千円	千円			
7			年 月 日	千円	千円			
8			年 月 日	千円	千円			
9			年 月 日	千円	千円			
10			年 月 日	千円	千円			
11			年 月 日	千円	千円			
12			年 月 日	千円	千円			
13			年 月 日	千円	千円			
14			年 月 日	千円	千円			
15			年 月 日	千円	千円			
16			年 月 日	千円	千円			
17			年 月 日	千円	千円			
18			年 月 日	千円	千円			
19			年 月 日	千円	千円			
20			年 月 日	千円	千円			
							平均点-65	評点合計

記載要領

- 表中の「等級」は、工事1件ごとに**当初請負金額(税込)**に応じて区分する。(建築一式工事の場合、当初請負金額が1億円以上が「特A」、1億円未満～4,000万円が「A」、4,000万円未満～1,500万円が「B」、1,500万円未満～250万円(当初設計金額)の工事は「C」として区分する。)
- 成績点が付与されている工事については、その当初請負金額が明記されているページ(その他の部分は不要)の写しを添付すること。当該契約書を紛失している場合は添付不要。
- 共同企業体(JV)として工事を行った場合は、工事名の末尾に「〇〇工事(JV△△%)」と記載し、請負金額の欄には出資比率により按分した額を記載し、等級区分は按分した後の額で選択すること。

県工事の工事成績(電気工事)

許可 番号	(コード) —	(許可番号)	商号 名称
----------	------------	--------	----------

対象 期間	工 事 成 績 H29年 4 月 1 日 ~ R4年 3 月 31 日
----------	--

No	発注機関	工事名	完了検査年月日	最終請負金額 (税込)	当初請負金額 (税込)	等級	工事成績点	個別評点
1			年 月 日	千円	千円			
2			年 月 日	千円	千円			
3			年 月 日	千円	千円			
4			年 月 日	千円	千円			
5			年 月 日	千円	千円			
6			年 月 日	千円	千円			
7			年 月 日	千円	千円			
8			年 月 日	千円	千円			
9			年 月 日	千円	千円			
10			年 月 日	千円	千円			
11			年 月 日	千円	千円			
12			年 月 日	千円	千円			
13			年 月 日	千円	千円			
14			年 月 日	千円	千円			
15			年 月 日	千円	千円			
16			年 月 日	千円	千円			
17			年 月 日	千円	千円			
18			年 月 日	千円	千円			
19			年 月 日	千円	千円			
20			年 月 日	千円	千円			
							平均点-65	評点合計

記載要領

- 表中の「等級」は、工事1件ごとに**当初請負金額(税込)**に応じて区分する。(電気工事の場合、当初請負金額が1,200万円以上が「A」、1,200万円未満～500万円の工事は「B」、500万円未満～250万円(当初設計金額)の工事は「C」として区分する。)
- 成績点が付与されている工事については、その当初請負金額が明記されているページ(その他の部分は不要)の写しを添付すること。当該契約書を紛失している場合は添付不要。
- 共同企業体(JV)として工事を行った場合は、工事名の末尾に「〇〇工事(JV△△%)」と記載し、請負金額の欄には出資比率により按分した額を記載し、等級区分は按分した後の額で選択すること。

県工事の工事成績(管工事)

許可 番号	(コード) —	(許可番号)	商号 名称
----------	------------	--------	----------

対象 期間	工 事 成 績 H29年 4 月 1 日 ~ R4年 3 月 31 日
----------	--

No	発注機関	工事名	完了検査年月日	最終請負金額 (税込)	当初請負金額 (税込)	等級	工事成績点	個別評点
1			年 月 日	千円	千円			
2			年 月 日	千円	千円			
3			年 月 日	千円	千円			
4			年 月 日	千円	千円			
5			年 月 日	千円	千円			
6			年 月 日	千円	千円			
7			年 月 日	千円	千円			
8			年 月 日	千円	千円			
9			年 月 日	千円	千円			
10			年 月 日	千円	千円			
11			年 月 日	千円	千円			
12			年 月 日	千円	千円			
13			年 月 日	千円	千円			
14			年 月 日	千円	千円			
15			年 月 日	千円	千円			
16			年 月 日	千円	千円			
17			年 月 日	千円	千円			
18			年 月 日	千円	千円			
19			年 月 日	千円	千円			
20			年 月 日	千円	千円			
							平均点-65	評点合計

記載要領

- 表中の「等級」は、工事1件ごとに**当初請負金額(税込)**に応じて区分する。(管工事の場合、当初請負金額が1,200万円以上が「A」、1,200万円未満～500万円の工事は「B」、500万円未満～250万円(当初設計金額)の工事は「C」として区分する。)
- 成績点が付与されている工事については、その当初請負金額が明記されているページ(その他の部分は不要)の写しを添付すること。当該契約書を紛失している場合は添付不要。
- 共同企業体(JV)として工事を行った場合は、工事名の末尾に「〇〇工事(JV△△%)」と記載し、請負金額の欄には出資比率により按分した額を記載し、等級区分は按分した後の額で選択すること。

県工事の工事成績(舗装工事)

許可 番号	(コード) —	(許可番号)	商号 名称
----------	------------	--------	----------

対象 期間	工 事 成 績 H31年 4 月 1 日 ~ R4年 3 月 31 日
----------	--

No	発注機関	工事名	完了検査年月日	最終請負金額 (税込)	当初請負金額 (税込)	等級	工事成績点	個別評点
1			年 月 日	千円	千円			
2			年 月 日	千円	千円			
3			年 月 日	千円	千円			
4			年 月 日	千円	千円			
5			年 月 日	千円	千円			
6			年 月 日	千円	千円			
7			年 月 日	千円	千円			
8			年 月 日	千円	千円			
9			年 月 日	千円	千円			
10			年 月 日	千円	千円			
11			年 月 日	千円	千円			
12			年 月 日	千円	千円			
13			年 月 日	千円	千円			
14			年 月 日	千円	千円			
15			年 月 日	千円	千円			
16			年 月 日	千円	千円			
17			年 月 日	千円	千円			
18			年 月 日	千円	千円			
19			年 月 日	千円	千円			
20			年 月 日	千円	千円			
							平均点-65	評点合計

記載要領

- 表中の「等級」は、工事1件ごとに**当初請負金額(税込)**に応じて区分する。(舗装工事の場合、当初請負金額が1,200万円以上が「A」、1,200万円未満～400万円が「B」、400万円未満～250万円(当初設計金額)は「C」として区分する。)
- 成績点が付与されている工事については、その当初請負金額が明記されているページ(その他の部分は不要)の写しを添付すること。当該契約書を紛失している場合は添付不要。
- 共同企業体(JV)として工事を行った場合は、工事名の末尾に「〇〇工事(JV△△%)」と記載し、請負金額の欄には出資比率により按分した額を記載し、等級区分は按分した後の額で選択すること。

技術者在籍状況報告書

許可番号	(コード) —	(許可番号)	商号又は名称	代表者氏名
------	------------	--------	--------	-------

※この報告書は、令和4年9月30日時点で1年以上継続して在籍している有資格技術者についてのみ記載すること。

※代表者を含めることができる。

※法人、従業員5人以上の個人事業所は、令和3年10月1日以前に健康保険、建設国保等の資格を取得した被保険者、組合員等を対象とする。従業員であっても扶養家族や、市町村の国民健康保険加入者は対象外とする。

※従業員4人以下の個人事業所は、上記の被保険者、組合員等に加え、事業主から1年月以上継続して源泉徴収を受けている者及び専従者も対象とする。なお、社会保険に加入義務のある事業所において、後期高齢者医療制度に移行した者について、同様とする。

※有資格区分コードや、要件確認のための添付書類等その他詳細については、「申請の手引き」を参照すること。

No	フリガナ	姓	名	生年月日 元号：M, T, S, H	有資格区分コード					社会保険証の資格取得日又は採用年月日 元号：S, H, R
					土木	建築	電気	管	舗装	
1				年 月 日						年 月 日
2				年 月 日						年 月 日
3				年 月 日						年 月 日
4				年 月 日						年 月 日
5				年 月 日						年 月 日
6				年 月 日						年 月 日
7				年 月 日						年 月 日
8				年 月 日						年 月 日
9				年 月 日						年 月 日
10				年 月 日						年 月 日
11				年 月 日						年 月 日
12				年 月 日						年 月 日
13				年 月 日						年 月 日
14				年 月 日						年 月 日
15				年 月 日						年 月 日
16				年 月 日						年 月 日
17				年 月 日						年 月 日
18				年 月 日						年 月 日
19				年 月 日						年 月 日
20				年 月 日						年 月 日
21				年 月 日						年 月 日
22				年 月 日						年 月 日
23				年 月 日						年 月 日
24				年 月 日						年 月 日
25				年 月 日						年 月 日
合 計					① 監理技術者資格者証かつ同講習修了証保有者	人	人	人	人	① 監理技術者等と② 1級相当技術者はどちらかでの加算であり、ダブルカウントするものではありません。
				② 1級相当技術者 ※①を除く	人	人	人	人		
※コード番号用入力設定 ※有資格者の数が25人を超え、2枚目以降にわたるときは、最終頁に合計人数を記入してください				③ 1級技士補相当技術者	人	人	人	人		
				④ 2級相当技術者	人	人	人	人		

若年者雇用状況・不当要求防止責任者講習受講報告書

許可番号	(コード) -	(許可番号)	商号又は名称	代表者氏名	
------	------------	--------	--------	-------	--

【若年者の雇用状況】

※この報告書は、令和4年9月30日時点で1年以上継続して雇用している若年者（35歳以下）について3人まで記載すること（3人以上の雇用は一律で同じ加点となるので、記載不要）。

氏名	生年月日	雇用年月日

※ 確認書類として、次のものを添付すること。

＜社会保険の加入義務がある事業所＞

健康保険被保険者証の写し及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し

＜社会保険の加入義務がない事業所＞

令和3年分の源泉徴収票の写し及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し

【不当要求防止責任者講習の受講】

※この報告書は、令和4年9月30日時点で1年以上継続して在籍している職員が、（公財）宮崎県暴力追放センターが実施する不当要求防止責任者講習を令和2年10月1日から令和4年9月30日の期間内に受講した場合、当該受講した職員について記載すること。

氏名	講習受講日	就業開始年月日

※ 確認書類として、次のものを添付すること。

＜社会保険の加入義務がある事業所＞

健康保険被保険者証の写し及び講習受講修了証の写し

＜社会保険の加入義務がない事業所＞

令和3年分の源泉徴収票の写し及び講習受講修了証の写し

研修会等受講確認(申請)書

令和 年 月 日

(研修会等主催機関の長)

殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和4・5年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の研修会等を受講したことを確認していただきますよう申請します。

記

研 修 会 等	名 称	
	日 時	
	場 所	
	内 容	
出席者の職氏名		

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

(研修会等主催機関の長)

印

障がい者の雇用に関する報告書

許可番号	(コード) —	(許可番号)	商号又は名称	代表者氏名
------	------------	--------	--------	-------

※この報告書は、障がい者の雇用状況についての加点評価を希望する場合は、対象となる障がい者の方からの同意を得た上で下記事項を記載し、健康保険証、身体障害者手帳等を添付すること。

※令和4年4月1日時点で各障害者手帳の交付を受けている職員について記載し、代表者・役員については記載しないこと。

※法人、従業員5人以上の個人事業所は、健康保険、建設国保等の資格を取得した被保険者、組合員等を対象とする。従業員であっても扶養家族や、市町村の国民健康保険加入者は対象外とする。

※従業員4人以下の個人事業所は、上記の被保険者、組合員等に加え、事業主から継続して源泉徴収を受けている者及び専従者も対象とする。なお、社会保険に加入義務のある事業所において、後期高齢者医療制度に移行した者について、同様とする。

※採用年月日は、法人及び従業員5人以上の個人事業所にあつては、健康保険、建設国保等の資格取得日とする。

※雇用期間の区分は、採用年月日又は手帳の交付年月日のうち、いずれか新しい方の日付けを開始日とした令和4年9月30日までの期間を、下段の合計欄を参考にして区分すること。

No	フリガナ	姓	名	生年月日 元号：M, T, S, H	障害等級 重度に該当する場合は○	採用年月日		雇用期間 1. 1年以上 2. 6月以上1年未満 3. 6月未満
						手帳交付年月日 元号：S, H, R		
1				年 月 日		年 月 日		
						年 月 日		
2				年 月 日		年 月 日		
						年 月 日		
3				年 月 日		年 月 日		
						年 月 日		
4				年 月 日		年 月 日		
						年 月 日		
5				年 月 日		年 月 日		
						年 月 日		
6				年 月 日		年 月 日		
						年 月 日		
7				年 月 日		年 月 日		
						年 月 日		
8				年 月 日		年 月 日		
						年 月 日		
9				年 月 日		年 月 日		
						年 月 日		
合 計	1. 1年以上		採用（手帳交付）年月日が令和3年10月1日以前の者		人	※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること		
	2. 6月以上1年未満		採用（手帳交付）年月日が令和3年10月2日から令和4年4月1日の者		人	※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること		
	3. 6月未満		採用（手帳交付）年月日が令和4年4月2日以後の者		人	※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること		

(様式第9号)

表彰受賞経歴状況報告書

許可番号	(コード) —	(許可番号)	商号又は名称	代表者氏名	
------	------------	--------	--------	-------	--

※この報告書は、令和2年10月1日から令和4年9月30日の期間内に受賞した下記の表彰、顕彰等について記載すること。

表彰受賞経歴

表彰・顕彰名	表彰者 受賞したものに○	受賞年月日
建設雇用改善優良事業所表彰	厚生労働大臣	年 月 日
	宮崎県知事	年 月 日
中小企業退職金共済制度普及協力表彰	(独) 勤労者退職金共済機構理事長	年 月 日
建設業退職金共済制度普及協力表彰	(独) 勤労者退職金共済機構理事長	年 月 日
建設工事等指定統計調査表彰	国土交通大臣	年 月 日
経営合理化等表彰	(一社) 全国建設業協会会長	年 月 日
職場安全表彰	宮崎労働局長	年 月 日
労働災害防止活動表彰	建設業労働災害防止協会会長	年 月 日
電気保安功労者表彰	経済産業大臣	年 月 日
地域環境保全功労者表彰	宮崎県知事	年 月 日
交通安全思想普及表彰	宮崎県知事	年 月 日
交通安全表彰	宮崎県警察本部長	年 月 日
	九州管区警察局局长	年 月 日
	警察庁長官	年 月 日
赤十字事業感謝状	日本赤十字社社長	年 月 日
	厚生労働大臣	年 月 日
合 計		0 回

働き方改革及び生産性向上への取組状況報告書

許可番号	(コード) —	(許可番号)	商号又は名称	代表者氏名
------	------------	--------	--------	-------

1 県発注工事における週休2日工事の実績

※令和元年4月1日～令和4年3月31日までに引き渡しを終えた県発注工事で、週休2日工事（4週6休以上を達成し、補正係数を乗じて最終変更契約）を実施した工事が対象。

実績の有無	
-------	--

※令和3年4月1日以降の発注工事については、実施証明書の写しを添付すること。

上記実績が有の場合、令和元年4月1日～令和4年3月31日までに発注された工事については対象工事名を記載（該当する直近の工事1件を記載）	(工事名)	
	(工事期間)	年 月 ～ 年 月

※令和3年4月1日以降の工事でも週休2日工事実施証明書の添付ができない場合は記載が必要。

2 育児又は介護休業制度確立状況

※令和4年9月30日時点における育児又は介護休業制度の確立状況について記載すること。

制度の有無	
-------	--

※規定等の写しを添付すること（労働基準監督署の受付印があること）。

従業員が常時10人以上の場合の労働基準監督署の受付日	年 月 日
----------------------------	-------

3 建設キャリアアップシステムの導入状況

※令和4年9月30日時点での、事業者としての建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録状況について記載。

登録の有無	
-------	--

※建設キャリアアップシステム（CCUS）に登録したことが分かる書類を添付すること。